

第2節 職員課

〔総括概要〕

職員課の主たる分掌事務は、人事関係、職員研修関係及び職員厚生関係業務である。

職員の人事については、総合計画の将来都市像の実現に向け、栃木市の職員としての一体感の醸成を図りながら、個々の職員が意欲をもって、その能力を最大限発揮できるよう、「適材適所の配置」、「女性・若手職員の登用」、「人材育成」の視点から、本庁・総合支所間、また、各総合支所間の人事異動を積極的に行うとともに、岩舟町との合併に伴う事務の移行を円滑に進めるため、合併後の組織と事務分掌に合わせた人事異動を行った。

職員研修については、職員の意識改革及び資質と能力の向上を目的として、全職員を対象に各種研修を計画的に実施した。

職員厚生事業については、職員厚生会を主体として各種事業を実施した。また、職員の安全衛生管理については、栃木市安全衛生管理委員会で協議していただくとともに、各種健康診断等を実施した。

人事担当

1 職員数

(1) 部局別職員数 (4月5日現在 単位：人)

区 分	職員数	男	女
市長の事務部局の職員	974	569	405
議会の事務部局の職員	9	7	2
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	2	1
監査委員の事務部局の職員	5	2	3
公平委員会の事務部局の職員	-	-	-
教育委員会の事務部局の職員	211	144	67
農業委員会の事務部局の職員	10	7	3
企業職員	29	24	5
消防職員(※)	179	175	4
計	1,420	930	490

※消防職員の人事に関しては消防本部消防総務課を参照

(2) 級別職員数(教育長、消防吏員を除く)

ア 行政職給料表

(単位：人)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
男	21	124	95	113	152	52	78	49	684
女	-	12	33	76	151	42	84	53	451
計	21	136	128	189	303	94	162	102	1,135

イ 技能労務職給料表 (単位：人)

区分	5級	4級	3級	2級	1級	計
男	32	26	16	1	-	75
女	18	10	2	-	-	30
計	50	36	18	1	-	105

ウ 市費負担教職員給料表 (単位：人)

区分	1級
男	1
女	5
計	6

(3) 職種別職員数(教育長を除く) (単位：人)

区 分	事 務	技 術	技 労	消 防	計
男	594	91	75	169	929
女	398	58	30	4	490
計	992	149	105	173	1,419

2 人事

(1) 行政委員の就任

職 名	氏 名	就 任 年 月 日
教育委員会委員	林 慶 仁	平成 26 年 5 月 15 日
	後 藤 正 人	平成 26 年 5 月 19 日
	赤 堀 明 弘	平成 26 年 5 月 19 日
監査委員	千 葉 正 弘	平成 26 年 5 月 15 日
	藤 沼 康 雄	平成 26 年 5 月 18 日
固定資産評価審査委員会委員	落 合 晃 雄	平成 26 年 5 月 15 日
	落 合 光 政	平成 26 年 11 月 25 日
公平委員会委員	渋 川 孝 夫	平成 26 年 5 月 18 日
	佐 山 隆	平成 26 年 5 月 18 日
	羽根田 克 子	平成 26 年 5 月 18 日
農業委員会委員	田 熊 良 夫	平成 26 年 5 月 31 日

(2) 職員の採用 (単位：人)

職 種	人 員	男	女
一 般 事 務	26	14	12
保育士 (幼稚園教諭)	5	-	5
土 木	3	3	-
建 築	2	2	-
学 芸 員	1	1	-
小 計	37	20	17

県等からの採用職員	2	1	1
任 期 付	3	1	2
合 計	42	22	20

(3) 職員の退職 (単位：人)

職 種	人 員
行政職	71(7)
技能労務職	18(7)
計	89(14)

※ () 内は再任用職員の退職者数

(4) 職員の再任用 (単位：人)

区 分	常時勤務職員	短時間勤務職員	計
人 数	13	1	14

(5) 職員採用試験の実施状況

ア 一般行政職職員採用試験

・試験実施状況

実施日	内 容
9月21日(日)	第一次試験(筆記試験)実施
10月17日(金)	第二次試験(適性、作文)実施
10月18日(土)、19日(日)	第二次試験(集団面接試験)実施
11月17日(月)、18日(火)	第三次試験(個別面接試験)実施

・受験状況

区 分	応募者数 (人)	受験者数 (人)	最終合格者数(人)			倍率 (倍)
			男	女	計	
一 般 事 務	319	239	22	14	36	6.6
保 健 師	7	4	-	2	2	2.0
保育士(幼稚園教諭)	11	6	-	3	3	2.0
土 木	11	7	3	-	3	2.3
建 築	9	3	1	1	2	1.5
学芸員(歴史)	5	2	-	1	1	2.0

イ 身体障がい者を対象とする職員採用試験

・試験実施状況

実施日	内 容
9月21日(日)	第一次試験(筆記試験)実施
10月17日(金)	第二次試験(適性、作文)実施
10月20日(月)	第二次試験(個別面接試験)実施

・受験状況

区 分	応募者数 (人)	受験者数 (人)	最終合格者数(人)			倍率 (倍)
			男	女	計	
一 般 事 務	8	7	-	2	2	3.5

3 職員研修

(1) 一般研修

ア 栃木市主催単独自主研修

実施日	研修科目	研修対象者	出席者数(人)
4月1日(火)～3日(木)	新採用職員研修	新採用職員研修	41
5月16日(金)、20日(火)	実務研修 (財務会計事務)	主事・技師級の指名した職員及び希望者	67
8月5日(火)～7日(木)	人事評価制度 評価者研修	人事評価制度における第1次評価者の内、平成25年度に評価者研修を受けていない者	179
10月1日(水)	管理監督者研修	課長・主幹以上の職にある職員(含む消防)	133
12月9日(火)	コンプライアンス研修	主査・主任	64
12月17日(水)	ハラスメント研修	課長・主幹・課長補佐	93
12月15日(月)、 16日(火)、19日(金)	交通安全教室	全職員	526
12月22日(月) 1月21日(水) 2月18日(水) 3月24日(火) (全5回中全4回実施)	業務改善・効率化研修	係長・主査	33
12月24日(水)	すぐやる研修	副主幹・係長	64
2月10日(火)	技能労務職員研修	技能労務職員	64
2月16日(月)	おもてなし研修	副主幹・係長	91
2月17日(火)	実務研修(法制執務)	主事・技師級の指名された職員	33
2月17日(火)	人権研修会並びに 人権啓発職場推進員研修	人権啓発職場推進員	78
3月20日(金)	臨時職員研修	臨時職員	58

イ 栃木地区職員研修協議会主催広域自主研修

実施日	研修科目	研修対象者	出席者数(人)
4月8日(火)～11日(金)	新採用職員前期研修	新採用職員	41
5月28日(水)、29日(木)	ディベート研修	主任	18
5月21日(水)～23日(金)	行政法講座	主任・主事級	23
6月4日(水)、5日(木)	問題解決研修	主任・主事級	18

6月10日(火)、11日(水)	接遇研修	主事・技師、主任又はこれらに相当する職員のうち指定する職員	55
6月13日(金) 9月4日(木) 11月13日(木)	政策課題立案研修	主査	26
6月18日(水)	メンタルヘルスケア研修	副主幹、係長、又はこれらに相当する職に在職する職員	23
7月1日(火)～4日(金) 10月21日(火)～24日(金)	初級職員研修	主事・技師又はこれらに相当する職員のうち指定する職員	52
7月10日(木)、11日(金)	政策形成研修	主査	25
7月15日(火)	段取り力研修	主任以下	43
7月16日(水)、17日(木)	マネジメント研修	課長補佐、副主幹、係長又はこれらに相当する職に在職する職員	18
7月29日(火)、30日(水)	経営管理研修	課長・主幹・課長補佐	18
9月17日(水)、18日(木)	民法講座	主任以下	30
9月24日(水)、25日(木)	交渉力向上研修	主査	24
10月6日(月)～10日(金)	新採用職員後期研修	新採用職員	39

ウ 栃木県市町村振興協会主催市町村広域研修

実施日	研修科目	研修対象者	出席者数(人)
5月20日(火)	一般職員研修 (OJT研修)	全職員	1
5月22日(木)、23日(金)	管理監督者研修 (コミュニケーション・カウンセリング講座)	課長・係長級	1
5月28日(水)、29日(木)	管理監督者研修 (地方自治制度指導者養成講座)	地方公務員制度研修 の指導者候補職員	1
6月18日(水)、7月23日(水)	管理監督者研修 (自治体職員広聴広報向上講座)	全職員	3
6月19日(木)、20日(金)	管理監督者研修 (ファシリテーション講座)	係長級	1
6月23日(月)	管理監督者研修 (クレーム対応力講座)	係長級	1
6月26日(木)、27日(金)	管理監督者研修 (職場リーダー研修)	係長級	1

7月3日（木）	管理監督者研修 （パワーハラスメント防止講座）	課長・係長級	1
7月11日（金）	管理監督者研修 （メンタルヘルス講座）	係長級	1
7月17日（木）	管理監督者研修 （組織内リスク管理講座）	課長・課長補佐級	1
7月24日（木）、25日（金）	一般職員研修 （接遇レベルアップ講座①）	主事・技師級	21
7月24日（木）、25日（金）	管理監督者研修 （トピック講座）	係長級以上	1
7月31日（木）、8月1日（金）	管理監督者研修 （政策法務実践講座）	係長級以上	1
8月7日（木）、8日（金）	管理監督者研修 （民法講座①）	係長級以上	1
8月11日（月）	研修担当者研修 （研修担当者研修）	研修担当者	1
8月19日（火）	管理監督者研修 （戦略経営講座）	課長級	1
9月9日（火）、10日（水）	一般職員研修 （法務基礎養成講座）	係長・主査級	22
9月18日（木）、19日（金）	管理監督者研修 （プレゼンテーション講座）	全職員	2
9月30日（火）、10月1日（水）	一般職員研修 （接遇レベルアップ講座②）	主事・技師級	18
10月2日（木）	管理監督者研修 （講演）	課長級	1
11月13日（木）、14日（金）	管理監督者研修 （メンタルヘルスクエア講座）	課長・課長補佐・副主 幹級	1

エ 栃木県主催市町村広域研修

実施日	研修科目	研修対象者	出席者数(人)
9月17日（水）、12月5日（金）	県・市町村職員合同研修 （クレーム対応力研修）	主任級	3
10月10日（金）、 11月26日（水）	県・市町村職員合同研修 （情報力研修）	主任級	2
12月17日（水）	県・市町村職員合同研修 （折衝・交渉力研修）	係長級以下	1
1月30日（金）	県・市町村職員合同研修 （発想・企画力研修）	係長級以下	1

(2) 派遣研修

実施日	研修内容	派遣先	派遣者数(人)
5月8日(木)、9日(金)	行政管理講座 (地方公会計制度)	日本経営協会 (NOMA)	1
5月22日(木)、23日(金)	行政管理講座 (新任担当者のための条例・規則の立案事務)	〃	1
6月16日(月)～20日(金)	建築基準法(建築物の監視)	全国建設研修 センター	1
6月25日(水)～27日(金)	建築確認実務Ⅰ	〃	1
7月1日(火)～4日(金)	開発許可Ⅰ	〃	1
7月1日(火)～4日(金)	建築工事のポイント	〃	2
7月7日(月)、8日(火)	行政管理講座 (地方公共団体のための政策法務実務講座)	日本経営協会 (NOMA)	2
7月8日(火)～11日(金)	開発許可専門	全国建設研修 センター	1
7月15日(火)、16日(水)	行政管理講座 (個人住民税をめぐる課税の実務)	日本経営協会 (NOMA)	1
7月28日(月)、29日(火)	行政管理講座 (不動産登記の実務と取引を巡る法律実務)	〃	1
8月4日(月)～8月8日(金)	法令実務A	市町村職員 中央研修所 (市町村アカデミー)	1
8月25日(月)～29日(金)	建築S構造	全国建設研修 センター	1
9月11日(木)、12日(金)	行政管理講座 (官民の境界確定をめぐる法律実務と紛争対応の在り方)	日本経営協会 (NOMA)	1
9月17日(水)～19日(金)	建築確認実務Ⅱ	全国建設研修 センター	1
9月25日(木)、26日(金)	行政管理講座 (地方公務員のための給与制度の基本と運用実務)	日本経営協会 (NOMA)	1
9月29日(月)～10月3日 (金)	公共建築工事積算	全国建設研修 センター	1
10月2日(木)、3日(金)	行政管理講座 (事例演習による住民税課税の実務(中級))	日本経営協会 (NOMA)	1
10月6日(月)、7日(火)	行政管理講座 (償却資産の評価実務)	〃	1

10月9日(木)、10日(金)	行政管理講座 (契約実務)	〃	1
10月27日(月)、28日(火)	行政管理講座 (相続・滞納処分事例研究)	〃	1
10月29日(水)～31日(金)	全国地域づくり人財塾	市町村職員 中央研修所 (市町村アカデミー)	2
10月30日(木)、31日(金)	行政管理講座 (自治体監査の実務ポイント・ノウハウ習得セミナー)	日本経営協会 (NOMA)	1
11月4日(火)、5日(水)	行政管理講座 (外国人に関する課税実務)	〃	1
11月18日(火)～21日(金)	開発許可Ⅱ	全国建設研修 センター	1
11月27日(木)、28日(金)	行政管理講座 (自治体経営における行政評価の活用と見直しのポイント)	日本経営協会 (NOMA)	1
12月1日(月)、2日(火)	行政管理講座 (滞納処分ができない債権の回収についての解説)	〃	1
12月4日(木)、5日(金)	行政管理講座 (戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座)	〃	1
2月2日(月)、3日(火)	行政管理講座 (SNS・ICT・広報誌を活用して地域に動きを創り出すシティプロモーション)	〃	1

(3) 人材育成視察研修

実施日	研修内容	派遣者数(人)
5月28日(水)～6月3日(火)	消防大学校(自主防災組織育成コース第10回)	1
8月7日(木)	立地適正化計画講習会	2
10月17日(金)～19日(日)	日本女性会議2014札幌	1
11月20日(木)	地域公共交通セミナー2014in関東	1
2月10日(火)	統一的な基準による地方公会計推進セミナー	1

(4) その他派遣研修

実施日	研修内容	派遣先	派遣者数(人)
4月1日(火)～3月31日(火)	県派遣研修	栃木県県土整備部都市計画課	1
		栃木県栃木県税事務所	1

(5) 通信教育

職員が、自主的に通信教育を受講することにより、自己の能力開発・向上を図ることを目的とし、通信教育研修を行った。

- ・対象者 全職員(希望者)
- ・期間 6か月
- ・修了者 4人

4 職員厚生

(1) 安全衛生管理関係

健康診断の実施状況

検診名	対象者	受診者数(人)
一般健康診断	全職員	542
胃がん検診	〃	214
肺がん検診(胸部X線撮影)	〃	514
大腸がん検診	〃	432
前立腺がん検診	50歳以上	75
乳がん検診	30歳以上	185
子宮頸がん検診	20歳以上	178
人間(脳)ドック	30歳以上	598

(2) 市職員厚生会関係

ア 掛金事業

(ア) 厚生給付事業

区分	件数(件)	金額(円)
病気見舞金	4	20,000
弔慰金	29	974,290
災害見舞金	-	-
褒章祝金	1	35,000
合計	34	1,029,290

(イ) 各種厚生事業

区分	件数(件)	金額(円)
イベント等参加経費助成	7	325,992
スポーツ・文化活動助成	12	16,050
親睦交流会助成	3	1,067,728

イ 負担金事業

(ア) 健康増進事業

- ・メンタルヘルスチェック委託 1回

(イ) 福利厚生事業

- ・ライフプランセミナー 1回

(3) 栃木県市町村職員共済組合関係

ア 組合員数 1,422人

イ 貸付事業

普通貸付	9件	1,075,000円
特別貸付	7件	2,477,000円
計	16件	3,552,000円

ウ 遺族付加年金加入者数 812人

(4) その他

ア 全国市長会任意共済加入状況

・加入者数 76人

イ 全国市長会個人年金共済加入状況

・加入者数 385人

ウ 全国都市職員災害共済会火災共済加入状況

・加入者数 170人

エ 全国都市職員災害共済会自動車共済加入状況

種 類	契約台数(台)
普通及び小型乗用車	122
軽四輪自動車	56
自動二輪車	19

オ 財形貯蓄

・加入実人員 985人

・加入率 69.3%

・積立額

毎月	11,374,000円
6月賞与	29,381,000円
12月賞与	30,502,000円

5 公務災害

(1) 公務災害認定 5件

(2) 通勤災害認定 2件

6 退隠料及び扶助料

扶助料受給者 2人 1,889,600円